

形成・維持の業務のかなりの部分が総合商社に委託されていたことを明らかにし、総合商社のネットワーク維持機能を浮き彫りにした点である。これにより、商社不要論・無用論にもかかわらず、長期にわたって総合商社が鉄鉱石調達に深く関与した要因を説得的に示している。第4に、1960年代末には鉄鉱石調達における6大総合商社による開発輸入体制が完成し、それら商社を中核とする階層秩序・寡占体制が成立した（鉄鋼専門商社の衰退）ことを明らかにし、その条件として、需給構造などの大規模な変化に対応しうる商権の体系的性（世界的情報網・資金調達能力・交渉調整能力・貿易実務・付随取引等の組織能力など）が集中的に必要とされた点を解明したことにある。第5に、著者は必ずしも意図していないが、本書は資源小国日本が何故米国に次ぐ重工業大国の道を歩むことができたのか、その重要な構造的要因の一端を鉄鉱石調達の優位性を通して明らかにしたことである。

本書の功績は上記以外にも多々あるが、紙数の関係もあるので、以下に評者の主要な疑問点等を3点だけ提示しておこう。第1に、資源開発機能が総合商社固有の機能であり、鉄鉱石開発輸入がその典型例であり、総合商社の成長パターンがそこに凝縮しているとして、6大総合商社発展のビジネスモデルをそこに集約させている点である。確かに鉄鉱石の開発輸入は、最重要事業であることは間違いないが、各総合商社の得意分野（収益基盤）は異なり、発展のパターンも必ずしも同一とは言えない。共通の発展の特徴は、特定部門・特定地域に固着せず、発展の可能性を持つ多様な諸分野に柔軟に商品取引・投資等を実施している点にあり、多様な業務遂行能力を社内に蓄積させていたことではないだろうか。鉄鉱石開発輸入（「資源開発機能」）は、時期に最も適合したその1つ、と考える。第2に、繊維商社が総合商社化し得た要因である。著者は、繊維商社が重工業化の変化への対応から鉄鋼商品取引に進出せざるを得ず、その時期が早く、参入容易な海外鉄鋼原料輸入に進出し、上流の原料を掌握することによって鉄鋼企業との取引関係に進出し総合商社化した、と見る。しかし、繊維商社の鉄鋼商品取引への進出は、メーカーと鉄鋼問屋の強い壁に阻まれ、その克服策として鉄鋼専門問屋の吸収・合併がなされ、それをステップに総合商社化した、との説得力ある指摘がある（それを可能にしたのは「糸偏景気」で膨大に蓄積した資金力にあったであろう）。この見解への批判によって、自説を主張して欲しかった。最後に、全体的な総評を述べれば、鉄鉱石調達における総合商社の役割や鉄鉱石調達の国際比較の分析は、掛値無しに評価

できる。他方、サブタイトルの「総合商社の比較経営史」の側面については、各商社の経営の全体を比較していないので（取扱商品や収益分析は全くない）、そのタイトルから受けるイメージとは齟齬がある。サブタイトルの後半を「総合商社の位置と役割」にした方が、すっきりしたのではないだろうか。

〔名古屋大学出版会・2012年・iv+331頁〕  
（春日 豊・名古屋大学名誉教授）

王穎琳 著

## 『中国紡織機械製造業の基盤形成

—技術移転と西川秋次—

本書は、近年、戦前期中国の紡織業などの分野で盛んに研究成果をあげている著者が、その生産手段製造部門である「紡織機械製造業」について、おおよそ、「第2次世界大戦の終焉」から、「国民政府の統治」～「新中国の成立」を経て、「新中国の第1次5カ年計画により紡織機械の自給化が達成された時期」（20頁）を対象に、その「自給化の技術基盤」が、「技術移転」を通じて、「日本人技術者によって形成されたことを示」そうとしたものである（「まえがき」i）。

なお、著者は、本誌第219号（2013年4月）において、富澤芳亜・久保亨・萩原充編著『近代中国を生きた日系企業』（大阪大学出版会・2011年）の書評をされた。同書は、基本的に「戦前から戦中にかけての日系企業」の活動を対象にしているが、とりわけ「第3章 在華紡技術の中国への移転」（富澤芳亜）、「第4章 1950年代の中国綿業と在華紡技術」（久保亨）を含んでいることから、本書の論旨にも深く関わっている。

そこでは、同書の編者が、先行する「在華日系企業の研究」について、「在華日系企業が日中双方の経済発展に持った意味や…相互作用については、ほとんど注意を払っていない」と指摘したことに対し、本書も含む著者自身の研究に基づいて、「研究史整理の不備によって日本経済史の新しい研究成果を十分に反映していない」と、不満を漏らされた。この点では、本書に対する書評が遅くなった評者の責任もなかなは、怠慢をお詫びする次第である（ただし、上記の両論文とも本書を参照している）。

この書評では、著者の富澤論文・久保論文に対する論評も踏まえて論じていきたいと思う。まず、本書の構成に沿いながら、その内容を紹介しよう。

「序章 課題と分析視角」では、「第1次五カ年計画(1953-57年)」の「終了時までに紡織機械の自給化を達成できた」との認識のもと、1949年10月の「新中国樹立後の短期間に中国紡織機械の自給化が達成されたのはなぜか、この間に答えることが本論文の課題である」(1頁)と、課題が設定される。そして、「新中国による紡織機械製造業の自給化」の動向が概観されたうえで、「3つの分析視角に整理」された「先行研究」の検討に入る。

- (1) 「新中国樹立後の第1次五カ年計画の役割を強調する」「中国における通説」については、「新中国が第1次五カ年計画に本格的に着手した1953年までのわずか3年間に、織機製造台数は年産6,000台という水準に達していた」ことなどから、「中国側の通説の難点は、解放前の機械工業の発展と新中国樹立後の経済建設との断絶を強調し、継承の側面については関心が払われていないことにある」としたうえで、「解放後の紡織機械工業の発展要因を中華民国期にさかのぼって再検討する必要」を主張する(10頁)。
- (2) 「おもに清川雪彦によって主張された」「戦前の在華紡織業の影響から解放された中国資本紡織機械製造業の役割を強調するもの」については、清川論文「中国繊維機械工業の発展と在華紡の意義」(一橋大学経済研究所『経済研究』第34巻第1号、1983年1月)をとりあげ、終戦後「技術的にも過去の蓄積が結実開花し」とする「清川説」を、事実関係に基づき、「在華紡の影響から解放された国民政府時代の民間機械製造業者の技術力を過大に評価するもの」と批判する(13頁)。
- (3) 「日本人技術者の役割を示唆する」「比較的最近のもので」、(1)、(2)で「欠落している」「戦後の日本人技術者の中国紡織機械製造業への影響という視角」を有するものとしては、Yang Daqing, Lu Qiwen と William Mass, 朱婷, 富澤芳亜らの研究がとりあげられた。しかし、これらは、「事実誤認」も含め、いずれも「紡織機械の製造技術」の「移転」「継承」の実態を具体的に明らかにするものではなかったと評される(この点については、より最近の研究である、前掲の富澤論文についても同様な論評がなされている)。

以上の検討を踏まえて、著者は、「新中国における最大の織機メーカーである」「中国紡織機器製造公司」(引用文外で〈中機公司〉と表す)の「国民政府時代に達成された…織機製造の成果から」、「豊田紡織廠の日本人技術者の役割」を重視したLuとWilliamの「視点を継承しつつ」、「中機公司の生産現場の内実」に焦点を当て、紡織

機械の技術移転の実態を明らかに」していく(14~16頁)。

「第1章 中国の戦後情勢と日本の遺産」では、「中国側の通説」と違って、「半官半民の国策会社、中機公司」は、「国民政府」行政院副委員長の「彭学沛の提案ではなく」、(1921年に設立された〈株〉豊田紡織廠)の専務取締役および42年に設立された〈株〉豊田機械製造廠)の社長であり、「志願して中国残留を決意した豊田在華事業の総支配人、西川次次」の「提案により設立された」ことが強調される(67~68頁)。しかし、西川が希望していた、〈豊田紡織廠〉と〈豊田機械製造廠〉の接収は、「在華紡を基盤にして国有企業として」1945年11月に設立され、それらを傘下に収めていた「中国紡織建設公司」(引用文外で〈中紡公司〉と表す)によって拒まれた事情も明らかにされる(50~54頁)。

「第2章 技術移転の制約条件—西川計画のつまずき—」では、1946年2月25日に設立された〈中機公司〉が「半年遅れの10月1日になってようやく操業に入った」理由について、「工場の接収と労働者の受け入れをめぐる中紡公司との交渉が難航した」経緯を検討した(81~85頁)あと、接収しえた工場においても、金型や工作機械などの「設備不足」があり、また「資金欠乏という問題が起こった」ことが指摘される(85~89頁)。

「第3章 技術基盤としての日本人技術者(I)—製造体制の整備とJaハイドラフトの改造—」では、まず「工作機械の内製化と製造体制の整備」について考察された(109~117頁)のち、「技術移転の第一歩」として〈株〉豊田自動織機製作所で1936年に開発され、「移転」後に「中国標準(C.S.)式」と名づけられた、紡織における「Jaハイドラフトの改造」の検討に入る。そして、「材料不良・外注部品の品質の悪さ・製作上の問題」を克服しようとする過程で、量産化に向けた設備や技術の蓄積が進んだ(150頁)とされ、「C.S.式ハイドラフト」を「中国独自」とした「清川説」を批判して、「豊田の在華経営者・技術者によって技術移転された」(151~152頁)ことが強調される。

「第4章 技術基盤としての日本人技術者(II)—G型自動織機の量産化—」では、〈中機公司〉で製造後に、やはり「中国標準式自動織機」と命名された「G型自動織機の量産化」について、「材料」、「治工具・工作機械・金型」、「铸件」、「外注部品」などの観点から詳細に検討される。そして、これによって、「さまざまな制約」条件のもと、「自動織機の量産化に必要な設備と技術を内製化し、技術基盤を築いていった」(201~202頁)ことが実証される。

「第5章 技術移転の受容基盤」では、「中機会社の解放後における発展のメカニズムを解く鍵」として、「中国人技術者は何を、どのように学習したのか、という問題の解明」に当たる(213頁)。そして、「中国人技術者の学習プロセスという視点」から、「中機会社の組織制度を考察し」、「日本人技術者と中国人技術者」の「役割分担の実態を明らかに」していく。また「厳格に…選抜」された「優秀な中国人技術者」が、「日本人との共同作業」や、「ハイドラフト製造問題会議」、「織機製造準備会議」など「各種の会議」を通じて、「日本人技術者から学び、次第に提案していくことになり、紡織機械の製造技術を積極的に吸収した」(250頁)実態を浮かび上がらせる。さらに、「職員の採用制度」や「労働者」の「現場管理」を検討するなかで、「奨励・昇給・昇進」が「リンク」した「査定制度」(245頁)や、「提案活動による現場改善活動」(250頁)も導入されたことが指摘される。

「第6章 新中国への継承」では、1949年1~3月の西川らの帰国、10月の「新中国成立後の中機会社に焦点を当て」、「工場を守る運動」や「人的資源の継承」の考察(253~257頁)のあと、「中機会社の生産実績」や「中国紡織機械製造業における中機会社の地位」について押さえられる。そこで、「中国標準式自動織機」(1950年に「1511型」と改称)は、「1952年には6,300台に達して、西川の初期計画であった月産高500台を実現している」(264頁)ことなどが確認される。他方、「J1ハイドラフト」精紡機については、「新中国」のもとで紡織機械製造の「分業」政策がとられた結果、国営〈上海第二紡織機械廠〉(元〈中紡公司第二機械廠〉)において、「1291型ハイドラフト精紡機」として製造され、1954年には、982台(39万2,800錘)にのぼったことが明らかにされる(276~280頁)。

「終章 総括」(p287~291頁)では、「各章における考察」を「総括」して、「中機公司是、当初の計画を変更するなかで、紡織機械の製造に必要な技術を自製できる体制を整えていった」こと、「中機会社の驚異的發展には、生産設備にかかわる製造技術の移転、日本人技術者の指導が決定的であったとともに、…中国人技術者も重要な役割を果たした」こと、そして、そのような「解放前から蓄積された人的資源の存在とその連続性」の意義が確認される。

これまでみてきたように、本書は、さまざまな「制約」のもと、「当初の計画」(1945年12月「月に紡錘2万錘、自動織機500台」の製造など)の変更を余儀なくされた(1947年3月「月産2万錘のハイドラフトの改

造」・「自動織機…100台」〈豊田自動織機製作所〉関連の西川秋次ら日本人技術者が、その紡織機械製造技術を〈中国紡織機器製造公司〉に「移転」していった苦闘の活動を、その「受容基盤」とともに描き切った作品である。そして、論争的でありながら、〈中機公司〉の各種「会谈(議)録」、「報告」や通信類を含む内部文書が縦横に駆使された、極めて実証的な労作である。

最後に、本書に対する感想を述べたい。第一に、統計的データについてだが、「中国紡織機械製造業」の生産力的水準を確認するための包括的なデータ(例えば、生産・輸出入高)を、1945年の第二次世界大戦終結を挟む前後20年分ほど時系列的に示していただきたかった。第二に、そのこととも関連するが、「技術移転」の「受容基盤」を問題にする場合、スパンの取り方が狭いのではないかと思われる。とりわけ、「受容基盤」の形成に注目するとすれば、「戦前」期の中国自体における技術(者)の形成・蓄積が重要であろう。実は、「清川論文」は、「戦後の国民政府期」よりは「戦前」期に注目して、そこで「すでに十分高い技術的潜在能力を蓄積していた」(前掲論文38頁)ことを論証するものであった。つまり、「戦前」からの「連続性」をより重視するかどうかという論点がある。第三に、紡機・ハイドラフトの「技術移転」の点だが、結局、元〈中紡公司第二機械廠〉(前「在華紡の内外綿第八廠」)に継承され、〈中機公司〉では果たせなかった「月産2万錘」の目標を、そこで達成することになるわけで、こちらでの「技術移転」をどう考えるかという問題が残りはしまいか。この点は、第二の点とも関連しよう。第四に、〈中機公司〉では、しばしば「ストライキ」が発生している(186~187頁)ようだが、「現場管理」の問題とも関連して、この件の検討がもう少し必要ではなかったかと思う。第五に、本書「第1章」で強調された西川秋次の役割だが、〈中機公司〉設立におけるその主導性については、すでに、著者も「序章」で触れた富澤論文「在華紡の遺産—戦後における中国紡織機器製造公司の設立と西川秋次」(森時彦編『在華紡と中国社会』、京都大学学術出版会、2005年、所収)でも明らかにされており、この点は断わっておくべきであろう。

以上、評者にとっては、追跡するだけでも骨が折れたが、「中日関係」が「ぎくしゃくしている」なか、このような好著が、人と時を得て公刊されたことに感謝したい(中国本国でも刊行されているのであろうか)。文中、失礼や誤解があれば、ご寛恕あれ。

〔学術出版会・2009年・viii+303頁〕

(谷口 豊・久留米大学)